

## 革新の経営と地域に根ざした社会貢献活動

### イオンを成長させた55年間の成功の秘訣

岡田文化財団理事長、イオン名誉会長相談役 岡田卓也  
笹川平和財団会長 田淵節也

時代の変化にあわせて  
みずから革新を続ける経営

田淵 私が岡田さんに初めてお会いしたのは、私が野村證券の常務か専務だった頃だと思います。その時岡田さんは、「商品は季節外れになったとたん、『半値八掛け二割引』\*になるが、それでも売ったほうがいいんだ」とおっしゃいました。「商売とはそんなものか、けだし名言だな」と思いました。そして、株がバブル最高値3万8915円から下げ始めた時にその言葉を思い出して、「今度の下げは本格的だから、『半値八掛け二割引』まで下げよ」と言ったのですが、実際に現在の日経平均株価は、当時の「半値八掛け二割引」あたりの水準になっています。

また、岡田さんの言葉で有名なのが、「大黒柱に車をつける」です。岡田さん



は、この言葉を冠した本も執筆されていますよね（『再び「大黒柱に車をつける」とき イオングループの新流通革命』1996年、NTT出版刊）。これは、どこからきた言葉なのか。

岡田 岡田家の家訓です。本来動かしてはいけない大黒柱に車をつける、つまり動かすということは、時代の変化にあわせてみずからを革新せよということなのです。いつ頃から家訓となったのか、はっきりはわかりません。たぶん曾祖父の頃からではないかと思えます。

私は呉服屋の7代目にあたります。初代は店舗をもたずに行商からスタートし、1758（宝暦8）年に三重県四日市に初めて店を構えました。時代の変化によって街も変わります。明治時代に入り、四日市に東洋紡の工場ができると、人の流れも立地も変わりました。それで、1887（明治20）年に店舗を中心部に移しました。この格言のもつ小さな意味としては、東京大学の林周二先生（現名誉教授）が「小売業は立地産業だ」

と言ったのと同じように、時代の変化によって店舗の場所を変えていくということであり、大きな意味としては、世の中が変わっていくなかで企業そのもののあり方を変革していかなければならないということです。よく企業の寿命は30年と言われますが、これは、変革をしない企業は30年程度で衰退するということだと思います。

田淵 その言葉の実践によって、イオンの今日の繁栄があるわけですね。

岡田 だからこそ私は、店舗の位置、規模、業態をどんどん変えてきました。私の先祖も、明治時代に洋服が出回り始めると、早い時期から洋服などの衣料品を扱うようになりました。周りが変わっていくのに、いつまでも同じことをやっていたのでは駄目なんです。

田淵 最初は呉服屋さんだったわけですからね。

岡田 そうです。父の代には株式会社に改組しましたが、父は業態も変えようとしていました。当時の近代的な小売業といえば、なんといっても百貨店

#### 主な内容

Project Report  
太平洋の島々のデジタルディバイド  
解消へ向けて

渡邊昭夫 5



Reports from the Field  
変わるモンゴル、変わる人々

荒井幸康 8

Opinion  
アジアにユーロができる？

入山 映 10

SPF Update  
刊行物案内  
編集後記

12

14

14



岡田卓也（おかだ・たくや）

1925年9月19日、三重県四日市市生まれ。48年、早稲田大学商学部卒業。大学在学中に家業である岡田屋呉服店の社長に就任。卒業後もスーパーとなった岡田屋の経営を続け、70年、3社の合併によって誕生したジャスコの初代社長となる。地方のスーパーを次々に傘下に収め、同社を大手スーパーに育てた。84年よりジャスコ会長、2000年より名誉会長相談役（01年にグループ名をイオンに変更）。日本チェーンストア協会会長、日本ショッピングセンター協会会長、日本小売業協会会長、東京商工会議所副会頭、経団連常任理事など、数々の要職を務めた。また、97～02年にはヤオハン（現・マックスバリュ東海）の事業管財人を務めた。85年藍綬褒章、86年総理大臣表彰、89年大英勳章CBE勳章、94年経済界大賞社会貢献賞、96年毎日経済人賞、00年東海テレビ文化賞受賞。

でした。父は呉服屋を近代的な小売業の業態である百貨店にしようと思っていました。私も、どんどん変化していかなければ駄目だということで、会社名をジャスコからイオンに変え、たくさんの合併を行いました。

田淵 合併は相当行いましたね。

岡田 いくつやったか覚えていませんが、50～60はやっているんじゃないかと思えます。

「シャッター通り」といわれる閑散とした商店街がありますが、ああいった現象も変革に乗り遅れたためです。シ

ャッター通りになっているのは、戦後できた駅前商店街です。昔は街道筋や有名な神社の門前に商店街ができたのですが、戦後、鉄道が発達してくると、駅前に商店街ができるようになりました。それが、車社会の到来によって、また状況が変わったのです。時代の変化に対応せず、昔と同じことをやっている店は廃れていっているんですね。世の中が変わっていくなかで、同じことをずっとやっても駄目なんです。

新しいシステムを導入している業種は、シャッター商店街のなかでも繁盛しています。たとえば、米国のシステムを取り入れた、花キューピットという全国の花屋を結んだ花の配達ネットワークがあります。遠く離れた地域に花を届けたいときも、このネットワークできちんと届けることができます。この組織では、毎年フラワー・アレンジメントのコンクールを開催し、技術向上の努力も行っているようです。

バブルの時代に迷いなく過剰融資を打ち切った理由

田淵 「下げに儲けよ。上げに儲けるな」というのも岡田家の家訓だそうですね。これは株について昔から言われる言葉ですが。

岡田 そうです。祖父の代に大正の大暴落がありましたが、我が家はその時、大儲けをしたそうです。この時祖父が言った言葉が、「下げに儲けよ。上げに儲けるな」でした。

田淵 どういうことですか。

岡田 私どもはもともと小売業です。買いやすい時にお客さまに積極的にすすめ、値段が上がった時にはあまり積極的におすすめするな、というのが、そもそも始まりだったと思います。

明治から大正にかけての地方の呉服屋は、機屋さんから夏物の反物を冬に、冬物の反物を夏に買って蔵にストックしておき、その一方でお客さまである

農家に対しては貸し売りをしていました。農家にお金が入ってくるのは米や麦などの農作物を収穫した時ですから、その時期にお金を回収するんですね。一種の金融業のようなことをしていたのです。

大正の大暴落の時、祖父は蔵に入っている在庫を安く値付けして、大売出しをしました。はじめは幹部に値をつけさせていたそうですが、高くは売れないということで、商品の価値のわからないような丁稚小僧に安い値段をつけさせたということです。そして、番頭以下の幹部には農村に集金に行かせ、回収したお金で機屋からどんどん反物を買ってこいと指示したそうです。

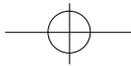
そういうなかで非常に利益をあげ、その資金を資本金に、1926（大正15）年に株式会社に改組したそうです。

田淵 まさに、「下げに儲けた」わけですね。

岡田 下げといえば、バブルの時代にはこんなこともありました。

我々のグループに、小口融資などを行うイオンクレジットサービスという会社があります。土地バブルの頃は、土地を担保にしてお金を貸すと非常に利益があがりました。1億円融資するよりも、10億円、100億円を一度に融資したほうが当然儲かりますから、社長以下、土地を担保に大きな金額を融資したがりました。

しかし私には、そんなに土地が値上がりするのはどうもおかしいという勘のようなものがありました。当時、地価が下がると考えていた人はほとんどいませんでしたから、私がやめさせようとしても大反対されました。私も地価が下がるという確信はありませんでしたが、最終的には「ジャスコは小売業が本業なんだから、100万円や500万円の小口の融資はいいけれど、何十億、何百億円も貸すのはやめる」と屁理屈言ってやめさせました。その後すぐにバブルは崩壊することになりましたが、



イオンクレジットサービスは不良債権ゼロでした。

イオンの幕張本社の土地の値段は、買った時1坪90万円ほどでしたが、バブル最盛期には1000万円にもなりました。私の郷里の四日市市でも、中心部の商店街の土地が1坪500万円にまで上がったそうです。現在は50万円程度ですから、ちょうど10分の1です。日本中を平均すると、いまちょうど昔の水準に戻ったというところではないでしょうか。

田淵 ブラジルに遊びに行った時、たまたま日本の土地に関するテレビ番組をやっていました。ポルトガル語はわかりませんが、どうも皇居の敷地とカリフォルニア州の土地の値段が同じだと言っていたようでした。これは大変なことになるぞと思いましたね。東京に戻ってみると、野村證券も野村ファイナンスという会社をつくって、銀行業務の真似事みたいなことを始めていた。最初は担保の75%くらいの金額を貸していましたが、次に90%になり、100%になり、120%になりました。何千万円か損をしましたが、早く見切りをつけて、残った優良物件を銀行に売って、会社をなくしました。

社会主義国家のような政策で世界の小売業に取り残された日本

田淵 ところで、西友がウォルマートの傘下となって、イオンは日本国内でウォルマートと競争することになりましたが、ウォルマートとイオンはどんなところが違うのでしょうか。

岡田 まず、規模がまったく違います。また、日本は土農工商の時代から小売業は産業として認められていませんでした。一方、米国ではすでに100年前から小売業は立派な産業でした。たとえば、ウールワースの本社ビルは、かつては世界で最も高いビルでした。また、シカゴのシアーズ・ローバックの本社ビルも、1996年までは世界で最も高いビルでした。両者とも小売業です。

日本には特に戦後、社会主義国家的要素があって、小さいものを保護する空気がありました。農業においても、小売業においてもそうです。中小小売業の保護のために大型店の出店を規制する百貨店法、大店法という規制が何十年も続きました。

田淵 計画経済だったんですね。

岡田 その間に、先進国の流通業界と完全に差がついてしまいました。たとえば英国、ドイツ、フランスなどでは、大手5社でシェアの過半数を占めています。しかも、海外にどんどん進出しています。米国は、あれだけ大きな市場のなかで自由競争をしていますから、国内だけでもさまざまな栄枯盛衰がありました。1万店近い店舗展開をされていて世界最大の小売業だったA & Pというスーパーマーケットはドイツの企業に買収されてしまったし、次に頭角を現したシアーズ・ローバックはKマートに追い越されました。シアーズ・ローバックは1ドル=360円の時代には4兆円の売上げがあって、日本の国家予算と同じ規模だと言われていた時代もあるほどです。しかし、シアーズ・ローバックを抜いて世界一になったKマートも、2002年には破綻してしまいました。

田淵 Kマートに取って代わったのがウォルマートですね。

岡田 そうです。Kマートのあとを追っていましたが、一挙に追い抜きました。私は55年間CEOを務めて、やっと年間売上高3兆円にまでしましたが、ウォルマートは創業40年で30兆円です。まるでケタが違います。世界の小売業としてはダントツですね。その次がフランスのカルフールですが、ウォルマートに比べればはるかに小さい。

田淵 アジアでの展開でも、ウォルマートが強いのですか。

岡田 いいえ、アジアで成功しているのは英国のTescoです。その理由を私はこう考えています。

英国は世界中にたくさんの植民地を



もっていました。それぞれ歴史も民族もまったく違うところを統治していた経験が、英国の経営者のなかに生きているのではないかと思います。たとえば東京の英国大使館へ行くと、商務官はみんな日本語がべらべらです。日本語ができなかった大使を私は1人しか知りません。一方、米国大使館に行くと、日系であっても日本語が話せません。

田淵 なるほど。イオンが最初に海外進出したのはどこですか。

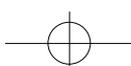
岡田 1号店は、85年に出店したマレーシアです。

田淵 うまくいっているんですか。

岡田 まあまあです。現地化して、マレーシアで株式公開しています。株価も割合にいいですね。

田淵 イオンのグループ会社のなかには、海外で上場しているものもあるということですね。

岡田 バブルの時、みんな不動産を買っていましたが、私は会社を買いました。たとえばニューヨーク市場に上場しているタルボットというアパレル専門店の会社です。買った時(88年)には130店くらいの店舗網でしたが、現在は1000店を超えています。小売業では、マレーシアのほかに、香港でも株式公開している会社があります。また、イオンクレジットサービスがタイと香港で株式公開しています。海外で公開している会社は5社になります。



21世紀は水と緑の時代という  
考え方で展開する社会貢献活動

田淵 イオンは、社会貢献活動でも有名ですね。岡田さんは、現在はそちらの活動に専念されておられるんですか。

岡田 4年前に75歳になりました。その年は金婚式だったことに加え、ジャスコになってからちょうど30年でした。切りのいい年だということで、ヤオハンの管財人以外のすべての仕事から身を引きました。ヤオハンについてはまだ終わっていなかったのが、2002年まで続けたのです。

仕事を辞めてから何をするかは、以前から考えていました。それでまず郷里に恩返ししようと、1979年に岡田文化財団を、89年にはふるさと伝統産業振興岡田財団を三重県につくりました。この2つは99年に合併しました。この財団では、三重県の美術館に作品を寄付したり、三重県の芸術・文化の発展と振興のための活動を行っています。

現在務めているのは、岡田文化財団、イオン環境財団の理事長、イオン1%クラブの委員長の3つだけです。

田淵 1%クラブというのは、どういうものですか。

岡田 グループの優良企業の各社が税引き前利益の1%を拠出し、「環境の保全」「国際的な文化・人材交流」「地域の文化・社会の振興」を柱にさまざまな活動を行うというものです。先ほど話に出たタルポットの親会社であるゼネラル・ミルズ社の本社がミネアポリスにあったのですが、ミネアポリスは3M(Minnesota Mining Manufacturing Co.)やデイトン・ハドソン百貨店など、社会貢献活動が非常にさかんな土地です。デイトン・ハドソン百貨店は、5%クラブをつくり、地域の社会貢献を最も早く行った企業です。この地域貢献が認められ、かつて買収されかけた時、ミネソタ州政府は州法を変えてまでデイトン・ハドソンの買収を阻止し

たというエピソードがあります。これには衝撃を受け、地域貢献の大切さを痛感しました。

イオン1%クラブでは、ネパールやカンボジアに学校をつくったりもしています。カンボジアでは3年間で149校つくりました。しかしこれは、私どもの力だけによるものではありません。小売業のいいところですが、たとえば「カンボジアでは、電気もないあばら屋で勉強しているんですよ。だから学校をつくりましょう」と店頭で写真展を開催して募金すると、2~3カ月で5000万円くらい集まるんです。そうやって集めたお金でユニセフなどに協力してもらって学校をつくっています。

小売業には毎日、何万人、何十万人というお客さまがいらっしゃいます。その人たちに情報発信する、あるいは呼びかけると、そういう形で返ってくるんですね。

田淵 イオン環境財団では、どういう活動をしているんですか。

岡田 92年にリオで地球環境サミットが行われましたが、それに先立ち、イオン環境財団をつくりました。この時考えたのは、21世紀は水と緑の時代だということでした。20世紀を東西問題、ソ連と米国の対立ととらえると、21世紀は南北問題なんですよ。南北問題ではないかと思ったのです。当時は環境庁(現環境省)の予算も少なかったのが非常に喜ばれ、通常2年くらいかかるといわれているのに、わずか2カ月で設立を許可してもらいました。

この財団は、水と緑を守り、育てていくことを目的としています。万里の長城やアンコールワット、知床など、国内外で植樹活動をしています。実は、昨日も知床から戻ってきたところなんです。

田淵 知床には、木はたくさんありそうですね。

岡田 それが生えていないところがあ

るんですよ。戦時中、食糧増産のために木を伐採して開墾した。それが荒れ果てている場所がたくさんあるんです。そこに木を植えるのですが、生態系の乱れによる難しい問題があるんです。

田淵 国立公園になっているでしょう。

岡田 ええ。荒れた土地をもとの原生の森に戻そうと、国立公園内の私有地を買収し、そこに木を植えるというナショナル・トラスト運動があって、私たちはそれに協力しています。いま、5年計画の3年目です。

田淵 生態系の問題というのは、どんなことなのでしょう。

岡田 知床にはもともと日本狼がいたのですが、みんな殺してしまったため、鹿が増えてしまったのです。鹿は木の芽や木の皮を食べるので、木が枯れてしまいます。そこで、3メートルの高さの柵をつくり、その中に植樹していきます。ところが、去年は雪が多かったので、積雪のため鹿が柵を飛び越えることができ、柵の中に入ってしまい、芽をみんな食べてしまいました。なかなか難しいんです。

田淵 一度生態系を壊してしまうと大変ですね。万里の長城でも植樹しているんですか。

岡田 最近は、単なる旅行ではなく、何か役立つことをしたい、という方がたくさんいるんです。万里の長城に行き木を植えて、そのあと1週間くらい旅行するというツアーをやっているのですが、その参加者が3年間で4000人にもなりました。定年退職して、そういう思いをもつ人が増えているんですね。私は、これは日本の唯一の救いだと思っています。

田淵 本当にそうですね。岡田さんは本当にいいお仕事をなさっている。今日はどうもありがとうございました。



\*半値(50%)×八掛け(80%)×二割引き(80%) = 32%なので、高価の約3分の1になるという意味。

# 太平洋の島々のデジタルディバイド解消へ向けて 「太平洋島嶼国のデジタルオポチュニティ研究会」の活動

笹川太平洋島嶼国基金運営委員会委員長、太平洋島嶼国のデジタルオポチュニティ研究会委員長 渡邊昭夫

## 太平洋島嶼国への 支援政策策定を目的として

笹川太平洋島嶼国基金は、太平洋島嶼国と日本との相互交流・相互理解の促進のために、1989年に設立された基金である。太平洋島嶼国の人材育成事業に重点をおいてきたが、特に広大な太平洋に散在する島々に住む人々のために、遠隔教育の支援を早くから行ってきた。近年、インターネットの世界的な普及に伴い、多くの途上国でデジタルディバイド（情報格差）の問題が浮上するなかで、太平洋島嶼国の問題もあらためてその関連において議論されるようになってきている。

2000年以降、国連機関、各先進国やNGOが、デジタルディバイド解消のための支援に積極的に取り組み始めている。援助大国である日本政府も、00年の沖縄サミットでIT憲章を発表し、途上国の情報格差の問題に本腰を入れるようになったが、太平洋島嶼国の問題には十分な配慮がなされなかった。アジア、アフリカへの支援政策は活発に議論されていたが、太平洋島嶼国の支

援政策が具体的な方向性をもって策定される様子はみられなかった。

そこで、過去10年以上遠隔教育を中心とした当該地域の情報通信政策にかかわってきた当基金が、日本の太平洋島嶼国に対する支援政策の策定を目的に、02年4月に自主事業として「太平洋島嶼国のデジタルオポチュニティ研究会」を立ち上げた。この研究会には、国内外の通信政策にかかわる識者13人に委員として参加していただくことができた。

## 太平洋島嶼国にとっての 情報通信環境整備の意味

太平洋島嶼国にとって、情報通信支援がなぜ重要なのか。

遠隔教育・遠隔医療などの福祉分野はむろんのこと、それ以外でも島嶼国がグローバル化の世界を生き抜くために、情報通信の改善は重要である。グローバル化が何を意味するかは人によって異なる。しかし、グローバル化によって、資本、労働力、情報などの地球規模の移動が容易になることについては意見が一致

している。そのようななかで、海に囲まれた小さな島国は、世界の経済活動や文化活動の中心地から遠く離れているという悪条件を克服するだけでなく、その特質を活かすことを心がけるべきである。そして、そのためには情報通信の整備が不可欠となる。

以下、太平洋島嶼国

の社会経済的な4つの選択肢、そして情報通信とその問題について考察する。

### 1. 移住

かつては国家が資本を選んだものだが、いまや資本が好ましい条件のある土地を選んで移動する時代になった。島嶼国の遠隔性や小規模な立地条件は、資本を誘致するうえでは有利に働かない。むしろ、島嶼の人口が有利な労働市場を求めて海外へ移動することのほうが多い。

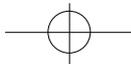
たとえば、トンガやサモアでは、海外で生計を立てている人口のほうが島に残っている人口よりも多い。こうした出稼ぎの結果、彼らの故郷の島々が過疎化してしまうことは、島にとどまる人たちにとって不幸なことであり、また出稼ぎに出た人たちにとっても、自我喪失の危機（Identity Crisis）を招いたり、本来の文化を失った移住者集団（Diaspora）になったりするリスクがあるので望ましいことではない。しかし、情報通信環境が整備されれば、海外の出稼ぎ労働者と故郷の島にとどまる人たちとの間で経済的・精神的な絆を維持することがこれまでより容易になり、1人の人間が2つ以上の故国をもつことも、そう難しいことではなくなる。

### 2. 観光

グローバル化の時代でも動かないものがある。土地である。この反対に動くのが人で、島嶼国に魅せられた人たちが島々へとやってくる。観光が島嶼国の経済にとって、重要な地位を占める所以である。情報通信の整備により、島嶼国の観光情報の発信や、観光客を送り出す国の市場ニーズの把握が容易になり、さらには仲介業者を



2002年8月にハワイ大学で行われたワークショップにて



# Project Report

SPF NEWSLETTER No.62

必要としないオンライン予約やクレジット決済といったことも可能になるだろう。

### 3. 資本

市場規模が小さい島嶼国は、通常、資本誘致には適していない。しかし、島嶼国が国境を越えて移動する資本に魅力的な条件を提供できる場合もある。その顕著な一例が、ケイマン諸島のオフショア・バンキングである。人口30万人程度のこの島は、銀行融資の扱い高で世界第5位にランクされるといわれている。税金その他の法的な規制の緩いことが、投資家にとって魅力となっているのである。いささか皮肉ではあるが、これは島々をベースとする取引には規制当局の監視の目が届きにくいという性質を利用した、したたかなアプローチである。

太平洋ではクック諸島がオフショア・バンキングを重視しており、バヌアツのようにさまざまな税制上の優遇措置を講じている国もある（いわゆるタックス・ヘイブン）。このようなオフショア金融の管理運営にも、信頼性の高い情報通信の環境が必要である。

### 4. 越境犯罪

法の網の目をくぐり抜けやすいという島々の特質を利用しようとするのは、リスク覚悟の投資家だけではない。麻薬、ギャンブル、銃の密輸、マネーロンダリングなど、いかがわしい類の行為に携わる輩もいる。特に国際的な対テロ取り締まり強化が叫ばれている今日、この種の国際犯罪の場として島嶼国が利用されることに対して十分な警戒が必要である。

また、資本といえども常に好ましい結果をもたらすとは限らないことは、短期資本（資産運用投資）の急激な出入りによって大きな経済混乱に陥った1997年のアジア諸国の例が示すとおりである。

いずれにせよ、法規制が緩く、また法があったとしてもそれを守らせる力

が不足しがちな島嶼国は、越境取引に従事するいかがわしい者たちが集まる格好の舞台となりやすい。この種の危険を避けるためには、情報の管理が必要である。その点では情報通信は諸刃の剣といえるが、避けて通れない現実である。

このように、距離に起因する島嶼国のハンディキャップを軽減し、世界的な情報時代を生き抜くための選択肢を広げる手段として、情報通信を積極的にとらえていかなければならない。

## 報告書の概要

2年間の研究会活動の成果を、政策提言も含めて報告書にまとめた。報告書の概要は以下のとおりである。

第1章では、本研究会の政策提言を紹介した。提言は、人材育成、インフラストラクチャー開発、政策対話の推進と政策支援の3分野における10案である。

### 1. 人材育成

遠隔教育・研修ネットワークの相互接続

人材育成のためのコンテンツの共同利用と共同開発

草の根レベルでの人材育成

### 2. インフラストラクチャー開発

低料金で利用できるインターネットへのブロードバンド・アクセスの実現

ナローバンド・アクセスも無視すべきではない

無線LANシステムの導入を促す共通無線周波数管理政策の確立

遠隔島嶼地域におけるテレセンター\*・プロジェクトの推進

地域の病院、ヘルスセンター、保健所を結ぶネットワークの構築

### 3. 政策対話の推進と政策支援

政策対話を推進し、アジア・ブロードバンド計画を太平洋島嶼国に拡張すべきである

情報化社会への進展に対応した太平洋島嶼国における情報通信政策の立案努力とその実現を支援する

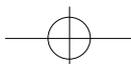
第2章は、太平洋島嶼国のICT (Information and Communication Technology) の現状に関する報告である。太平洋島嶼国のICTに関するレポートはここ数年種々の関係機関が作成しており、その多くがオンライン上で入手できる (www.pita.org.fj/など)。そこで研究会では、PIF (Pacific Islands Forum) 前情報通信政策担当のロバート・ギルド博士に概要の執筆を依頼し、さらに2002年にPIFが中心になって策定したICT政策・戦略計画の分析を佐賀健二委員 (情報通信研究機構招聘研究員) がまとめた。

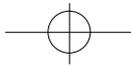
同政策・戦略計画は、当該地域の情報通信政策を考えるうえで基本となるものである。中島功委員 (東海大学総合医学研究所教授) には、本研究会活動の一環として03年3月に行ったニューカレドニアにある太平洋共同体事務局 (SPC) への出張報告をもとに、太平洋地域の遠隔医療に関して概観してもらった。

第3章はミクロネシアの現状と課題と題し、03年3月に行ったミクロネシア出



2002年8月に行われたワークショップの参加者たち (於ハワイ大学)





張（小菅敏夫委員〔電気通信大学教授〕、佐賀健二委員、田中正智委員〔電気通信大学歴史資料館学術調査員〕、クリスティーナ・ヒガ委員〔ハワイ大学 PEACESAT 運営部長〕）の報告と、JICAの専門家派遣でミクロネシア地域に約4カ月滞在した織田知則委員（日本アイ・ピー・エム）にその調査結果をまとめていただいた。

なお、織田委員がJICA派遣の事前調査として行った情報収集には本研究会が協力し、同氏には帰国後、本研究会委員に加わっていただいたという経緯がある。また、03年8月パラオで開催されたワークショップ（パラオICTアドバイザー委員会、Palau National Communications Corporation、ハワイ大学 PAECESAT 共催）には、本研究会を代表し佐賀委員にご出席いただいたが、その報告はヒガ委員が執筆した。

第4章は、国連とITU（International Telecommunication Union）が主催する「世界情報社会サミット」（World Summit on the Information Society: WSIS）に関してまとめた。

もともと本研究会は、太平洋島嶼国の情報通信支援政策を策定すると同時に、太平洋島嶼国の人々が世界の情報通信政策を議論する場に参加できるよう側面支援を行うことも計画に含んでいた。02年の時点では沖縄IT憲章をきっかけに設置されたドットフォース（DOT Force: Digital Opportunity Task Force）の活動に注目したが、03年1月に東京で開催された「WSISアジア太平洋地域会合」で、本研究会とオースト

ラリアのNGOである開発協力財団（The Foundation for Development Cooperation: FDC）が太平洋イベントをサイドイベントとして実施し、東京宣言に太平洋島嶼国の問題を新たに盛り込み大きな成果をあげたことをきっかけに、WSISの活動に重点をおくようになった。

アダム・ピーク委員（国際大学グローバル・コミュニケーション・センター主幹研究員）にはこの東京会議に関し報告していただき、東京会議を契機に本研究会のメンバーとなったFDCプログラム・マネジャーのステュアート・マシソン委員には03年12月にスイス、ジュネーブで開催されたWSISでの太平洋イベントの報告をまとめていただいた。

第5章では、太平洋島嶼国に应用可能な日本の試みとして、KDDI研究所の山崎克之氏に奄美大島での実験などを下敷きとした無線LAN利用促進に関してまとめていただいた。02年にメディア教育開発センターの客員助教授として日本に滞在したヒガ委員には、日本と太平洋島嶼国を結び遠隔教育の可能性について、技術ならびに内容の観点から調査研究し報告していただいた。

また、02年12月に、首相官邸が主宰するIT戦略会議の具体的試案「アジア・ブロードバンド計画」（総務省策定）についてパブリックコメントの募集があり、本研究会もコメントを提出した。それが反映され、最終計画書には支援政策を太平洋島嶼国へも拡大することが盛り込まれた。日本の情報通信支援

政策としては初めての具体的施策であるこの「アジア・ブロードバンド計画」については、佐賀委員にまとめていただいた。

最後に、研究会の発足以来、諸方面からご協力を得ることができたことに感謝したい。ハワイのワークショップには、サモアの文部大臣をはじめ多くの方が自費参加をしてくださった。また、WSISの東京会議では、短期間の準備にもかかわらず、島嶼国の多数の関係者が参加し、早朝から深夜まで草稿作成に努力してくれた。

この報告書が日本の太平洋島嶼国の情報通信支援政策の一助となり、同時に太平洋島嶼国の情報通信の改善に役立つことを願っている。



\*コミュニティが共有できる草の根レベルの通信施設。離島などに適する。

**渡邊昭夫（わたなべ・あきお）**

1932年生まれ。東京大学文学部国史学科卒業後、オーストラリア国立大学でPh.D.取得。66年8月から香港大学で教鞭をとる。その後、明治大学助教授、東京大学助教授、同教授を経て、93年4月より青山学院大学国際政治経済学部教授（2001年3月まで）。現在、帝京大学教授、東京大学、青山学院大学名誉教授。専攻は国際政治学、日本外交論。00年4月から平和・安全保障研究所理事長。著書に『The Okinawa Problem: A Chapter in U.S.-Japan Relations』（Melbourne University Press）、『戦後日本の対外政策』（編著）、『サンフランシスコ講和』（編著）、『アジア・太平洋の国際関係と日本』、『戦後日本の宰相たち』（編著）、『現代日本の国際政策』（編著）、『アジアの人権国際政治の視点から』（編著）、『大国日本の揺らぎ』などがある。98年より笹川太平洋島嶼国基金運営委員、00年より同委員長。

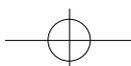
**笹川太平洋島嶼国基金事業室からのご案内**

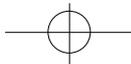
本報告書ご希望の方は下記までご連絡ください。数に限りがありますが、無料で配布しています。

なお、本研究会はフェーズIIとして、2004年度からさらに2年間継続することになりました。04年12月にはブリスベンにおいて、ユネスコなどとの共催でテレセンター・ワークショップを開催する予定です。また、05年1月にはハワイにおいて、遠隔教育・遠隔医療の政策レベルのワークショップをWHOなどの協力を得て開催する予定です。さらに05年度には、ミクロネシア地域に焦点をあてたワークショップの開催と、WSISの最終段階であるチュニジア会議に太平洋島嶼国から代表団を送る計画です。

笹川太平洋島嶼国基金事業室：プログラム・コーディネーター 早川理恵子

Tel: 03-6229-5450 Fax: 03-6229-5473 E-mail: spinf@spf.or.jp URL: www.spf.org/spinf www.yashinomi.to





# 変わるモンゴル、変わる人々

## モンゴルにおけるNGO 活動に参加して

モンゴル開発研究センター客員研究員 荒井幸康

創立から6年を経て大きく成長をとげたMDRC

7月下旬にモンゴルに来てはや3カ月が経ち、暑いと感じた気候もちりちりと寒く感じるようになった。ある人は、モンゴルの季節は6月が春、7月が夏、8月が秋で残りはすべて冬だと言う。確かに今年は9月中旬に早々と雪が降った。申年の冬は特に寒くなるそうで、例年雪害で多くの牧民が苦しめられるという。

モンゴルに長期滞在するのはこれで2回目である。最初の時も申年で、1月には-40も体験し、非常に寒かったと記憶している。もっとも当時はこれがモンゴルでは普通なのだと思っていた。

私の勤めるモンゴル開発研究センター(Mongolian Development Research Center、以下MDRC)のオフィスは、ウランバートルの中央、周辺に銀行やノンバンクや両替商が立ち並ぶ「モンゴルのウォール街」の一角にある。ウランバートル市銀行のビルのすぐ南の建物にあり、窓からは貿易発展銀行のビルが見える。中央銀行をはじめモンゴルの主要な銀行が軒を並べる「ウォール街」といっても、それほど立派な建物があるわけではない。なかには新しく建てられたビルもあるが、大部分は以前からあった建物の1階部分を改装したものである。

MDRCは1998年創立の民間非営利のシンクタンクである。日本財団やSPFとも協力関係にあり、政治、経済、社会のさまざまな面から北東アジアの地域間協力とモンゴルの役割を考える多くの会議を開催し、20冊を超える書籍を出版して世に問うてきた。創立から6

年が経ち、多くの経験を得て、いまや政策提言ができるシンクタンクへと成長しつつある。

この成長は、SPFが2000年度からMDRCに助成して実施してきた「北東アジア地域間協力の促進とモンゴルの役割」事業に負うところが非常に大きい。当事業もフェーズIIの2年目を迎えることになるが、少しながらもさらなる発展のお手伝いができると思っている。

さまざまな豊かさが実感できる現在のモンゴル

とはいえ、私が長期滞在したのはもう12年も前のことである。その後何度かモンゴルを訪れたが、2002年に約1カ月滞在した時を除くと、現在ほど社会をゆっくりと見る機会には恵まれなかった。

この12年間でモンゴルは大きく変化した。まず、街を歩くと看板が多くなったことに驚かされる。12年前は旧社会主義圏にありがちなスローガンのものばかりだったが、現在は車や工業機械、銀行、化粧品会社、保険会社の広告、そしてイベントの広告などさまざまな看板が目に入る。

また、通りに並ぶ店も非常にきれいになり、規模も昔と比べると大きくなっている。チェーン展開する店も多くなった。以前はスーパーでも小さい店でも、選択できる品数は多くなかった。それが選択肢も多くなり、売り切れると補充がいつ来るのかわからないという状態はなくなった。また、以前は口



モンゴルの「ウォール街」

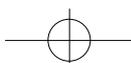
シア製品と中国製品が多かったが、韓国製品も彩りを加えるようになっている。

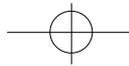
以前はモンゴル料理と少々のロシア・東欧料理が味わえるくらいで食生活も非常に単調だったが、いまや中華料理や韓国、タイ、インド、トルコ料理などのアジアの料理、そしてかなり本格的なヨーロッパ料理も堪能できる。

このような選択肢の豊富さも、モンゴルが豊かになってきた証拠といえるかもしれない。

さらに豊かさを実感させるのが、車がなくなったことである。12年前、車はそれほど見られず、馬で行く人や、羊や牛、さらに駱駝の群れが多かった。政府庁舎の目の前にある広場で馬が草を食む風景を見て、なんと牧歌的な国だと思ったものだが、現在はまったく違っている。

朝、それほど急いでいなければバスでオフィスまで通うが、たいてい混んでいる。以前からそうだったかは知らないが、交通ルールはほとんど守られていない。赤信号でも来る車や人がいなければ無視して行ってしまおうし、歩道に乗り上げて人を押し退けて通る車もある。このような感じなので、ほと





んど毎日のように事故を見ることになる。豊かさはこのような弊害も伴うものようである。

現代的なツールも、もちろんモンゴルには入ってきている。携帯電話もかなり普及し、インターネットも若い世代は積極的に活用している。12年間は短いようで長い。状況が大きく変わったため、把握するのに随分時間がかかった。つい最近もコインランドリーを発見し、「ここまで変わったのか」と驚いたばかりである。

### 外国語の多様化が示す モンゴルの急速な変化

ものの豊かさに伴い、人も変わりつつある。内面の変化を追って紹介するには数カ月という滞在期間では短いように思えるので、外から見えるある現象に限ってお話をしたい。それはモンゴル人の話す外国語の多様化である。

社会主義時代、モンゴルにおいてはほぼ唯一の外国語といえるのがロシア語だった。なかには東欧などへの海外留学経験者で、ドイツ語や東欧の言語を話す人々があり、ソビエト連邦でフランス語や英語、スペイン語を学んだ人たちもいた。しかし、やはり幅を利かせていたのはロシア語だった。一時期は、モンゴルの国会でもロシア語で議論される場面があったと聞いている。

しかし現在はやはり英語である。学校での外国語科目がロシア語から英語に替わってすでに10年以上が経ち、ロ

シア語をまったく学んでいない世代が大学生になっている。看板も、モンゴル語と英語が並記されているものが多い。テレビでも決まった時間にモンゴル人が読み上げる英語ニュースが毎日常流、電話でも英語による国際電話の接続案内がある。

しかし、英語一辺倒というわけでもない。特に韓国から化粧品などの輸入が多いためか、看板やポスターなどではハングルが多く見受けられる。レストランで食事をとっていると「韓国の方ですか？」と声をかけられる。また現在、韓国ではモンゴル人が外国人労働者として多く働いている。一時は2万人いたのではないかと聞いたが、人口240万のモンゴルにとってこれは人口の1%近くにあたる。頻繁に人やものが行き来するためか、韓国に直接飛ぶフライトが週に何本もある。

つい最近、モンゴル国立大学で日本語を学ぶ生徒たちに、いまよく見ているドラマは何かと聞いたところ、韓国の歴史ドラマだと答えた。いま、日本でもはやりの韓国ドラマはモンゴルでもすでに放映されており、街で売っているノートには韓国の役者を配したものもあるくらいである。

中国語も、以前に増して貿易が盛んになってきた中国との関係で、よく学ばれているようである。街の本屋では中国語の教科書を求める若者の姿をよく見かける。

ロシア語も以前のような地位を占めることはなくなったが、多くの人が学びまた使っている。

また、発展したアジアの国というイメージから、日本語の学習者も多い。新しく知り合いになった人は、私が日本人だと知ると、必ず親戚の誰々が、あるいは友達の誰々が日本に行ったことがあり、日本語が話せると話してくれる。

そのほか、会議やさまざまな

場所で、トルコやヨーロッパ各地、米国で学んで帰ってきた人々と会うことがある。当然それは、モンゴル人たちがこの12年の間にさまざまな国で労働に従事し、教育を受けてきたということの証明でもある。国会にも、私が知る限り日本語ができる議員が2人いる。さほど時代は変わったのである。

つい最近ある会議で知り合った若いモンゴルの政治学者が、彼の仲間内で「モンゴルはどこと仲良くすべきか。ロシアか中国か、それとも韓国か日本か」という議論をしたと語ってくれた。ある学者はロシアと言い、別の学者は中国と主張し、侃々諤々の議論がなされたようだ。

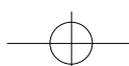
「選択肢があるなら、それらすべての国とバランスをとって付き合いがいいのに」と言ったら「それはそうなんですけどね」という答えが返ってきた。研究者たちが自分たちの学んだ国、あるいはよく付き合っている国を罵倒したがるというのは当然といえば当然である。客観性がないと言う人がいるかもしれないが、しかし、社会主義時代のような画一的な価値観ではなく、それぞれがそれぞれの価値観に基づいて意見を言うことができる時代になったと考えると、モンゴルの将来に希望の光が見える気がするのである。

MDRCが行っている事業が目指すものもそこに行き着く。以前のようにロシアべったり、あるいは中国べったりというのではなく、東アジアという地域のなか、そして多様性のなかで自分たちの位置をみつけていこうという活動である。そのためには、多様な方向性をもった人材が必要である。モンゴル人の話せる言語の多様化は、さまざまな国々とモンゴルが関係をもったこの12年の変化を示している。

東アジア地域においてバランスをとりながら多くの国と付き合い、その助けをMDRCで少しでもできるならと考えている次第である。 



MDRCのオフィスがあるビル (前方) とウランバートル市銀行 (後方左側)



# アジアにユーロができる？

## アジア太平洋共通通貨単位の実現可能性

SPF理事長 入山 映

### 通貨バスケットに基づく「アジア共通通貨単位」構想

ヨーロッパを旅行するとき、面倒ではあるものの、それなりに「異国に旅をしているな」と感じさせた通貨の両替がなくなってしばらく経つ。ドイツ・マルクも、2桁多かったイタリア・リラも昔の話となってしまった。いまやデザインこそ国によって少し違うものの、ユーロに統一されている。

アジアでもそんなことができないだろうか、できたらどんなに便利だろう

そう考えてみたことはないだろうか。

いきなり共通通貨というのは少し無理がありそうだから、とりあえずさまざまな通貨に対する共通通貨単位 (= Common Currency Unit、アジアの共通通貨単位だからACU [Asian Currency Unit] と仮に名付ける) を考案してみてもどうだろう。ユーロも、いきなり欧州中央銀行が発券する単一通貨として誕生したわけではない。その前身として、同じような考え方に基づいたECU (European Currency Unit) があった。

この考えは、1995年に立命館大学教授だった近藤健彦氏

(現浜松学院大学学長) が提案されたものである。平たく言うと、各国通貨をなんらかの経済的指標を用いて加重平均した「通貨バスケット」を用いて、1ACU単位を算定するというものである。

たとえば、100円は「ACU」10人、1000円は「ACU」100人、10000円は「ACU」1000人、というように呼ぶことができる。

そのメリット、また実現性については後に触れるが、SPFは、長年「アジアなるもの」(Asianness) に関心をもってきた。したがって、この構想にも発

表当初から大きな関心を抱いてきた。

その背景には、アジアの域内貿易比重の増大、あるいはこの地域を襲った通貨危機のまだ消えやらぬ記憶、さらには2兆ドルに及ぶアジア諸国の外貨資産など、いくつかの要因がある。

もちろん計算単位、あるいは単なる便利な道具であるにとどまらず、ゆくゆくは実際の取引への使用や、ACU表示の金融商品ができたりすることを想定しているのだが、いまのところは「絵に描いた餅」ならぬ「絵に描いた通貨構想」に過ぎない。

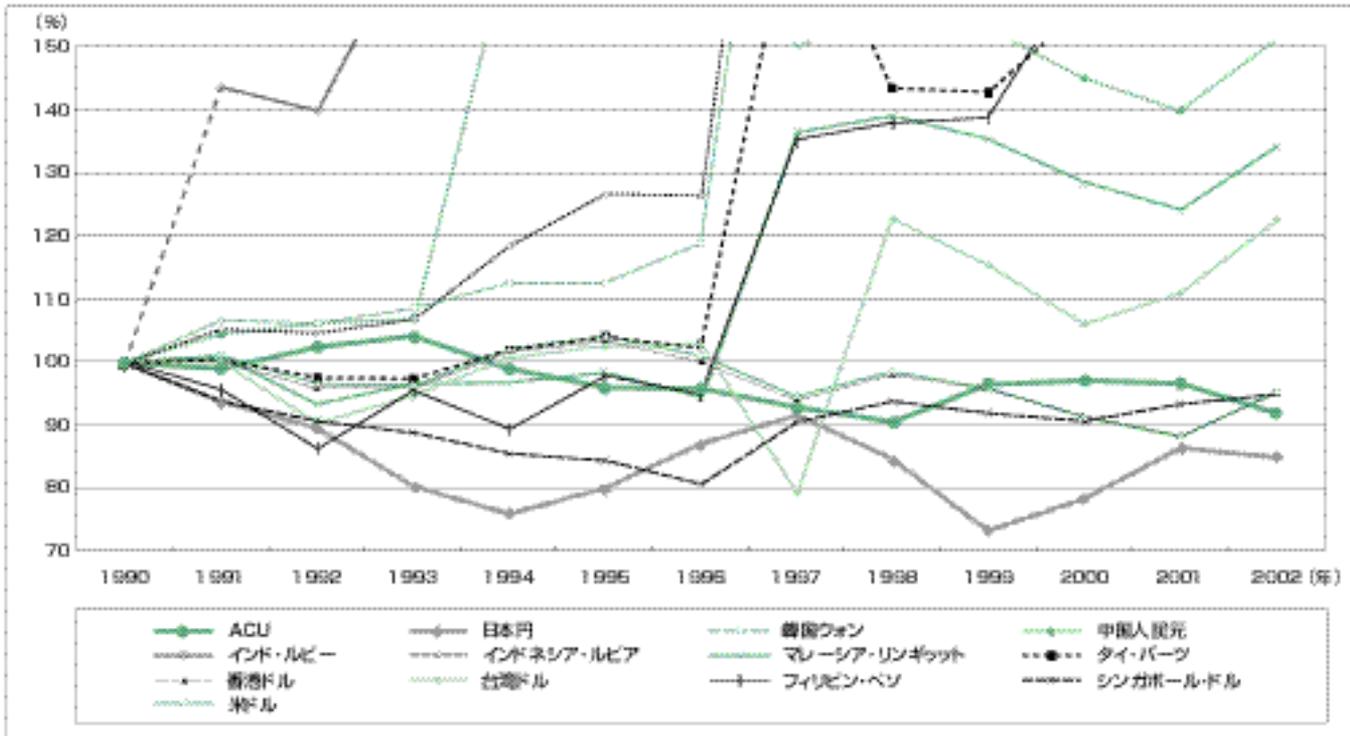
表1 1990～2002年における輸出額およびGDPウエイトによるACUバスケットの推移

	1990-2002年のGDPによるウエイト (%)	1990-2002年の輸出額によるウエイト (%)	1990-2002年の輸出額およびGDPによるウエイト (0.5α+0.5β)	物価動向の輸入側 (米ドル建て)	1990-2002年に對する各通貨の對米ドル平均購買力 (物価動向側)	物価動向の輸入側 (自国通貨側)
日本円	28.75%	21.11%	24.93%	0.354	116,583	42.02
韓国ウォン	2.89%	6.41%	4.65%	0.086	970,631	64.12
中国人民元	5.35%	8.88%	7.12%	0.101	7,411	0.75
インド・ルピー	2.62%	1.65%	2.15%	0.031	35,174	1.07
インドネシア・ルピア	1.05%	2.44%	1.75%	0.025	487,515	122.02
マレーシア・リンギット	0.53%	3.65%	2.09%	0.030	3,089	0.09
タイ・バーツ	0.67%	2.70%	1.73%	0.025	31,944	0.81
香港ドル	0.94%	8.59%	4.77%	0.098	7,759	0.53
台湾ドル	1.72%	5.74%	3.73%	0.053	29,035	1.54
フィリピン・ペソ	0.45%	1.20%	0.83%	0.012	33,770	0.40
シンガポール・ドル	0.50%	5.50%	3.00%	0.043	1,638	0.07
米ドル	54.27%	32.10%	43.19%	0.613	1,000	0.61
	100.00%	100.00%	100.00%			

1990年の米ドルの対SDR相場：1SDR=1421/5

1990年代の對米ドル相場	1990年	1994年	1998年	2001年	2002年	平均
日本円	144.79	102.21	130.91	121.53	125.39	124.98
韓国ウォン	707.78	803.45	1401.44	1290.99	1251.09	1090.95
中国人民元	4.75	8.62	8.25	8.28	8.28	7.65
インド・ルピー	17.50	31.37	41.28	47.19	48.61	37.19
インドネシア・ルピア	1842.61	2160.75	10013.60	10280.80	9311.19	6717.83
マレーシア・リンギット	2.70	2.62	3.92	3.80	3.80	3.37
タイ・バーツ	25.59	25.15	41.36	44.43	42.86	35.90
香港ドル	7.79	7.73	7.75	7.80	7.80	7.77
台湾ドル	3.28	26.24	32.22	35.00	37.75	26.90
フィリピン・ペソ	24.31	26.42	40.89	50.99	51.60	38.84
シンガポール・ドル	1.81	1.53	1.57	1.79	1.79	1.72
米ドル	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

図1 1990～2002年におけるACUおよび各国通貨の対SDRレート（対前年変動比の推移）



出所：IMF Financial Statistics, Sept. 2004より対前年変動比として加工して作成  
注：変動率の上限を150%とした

### ACU導入の実効性と その優位性

そこで、とりあえず「アジア太平洋  
共通通貨単位」の実効性、優位性など  
について、中央大学大学院の近廣昌  
志・小暮佳弘両氏に論文「アジア太平  
洋共通通貨単位の誕生に向けて バ  
スケット構成通貨による民間為替リス  
クの低減」を書いていただいた。

この論文は近いうちにオンデマンド  
出版で発行される予定だが、本稿では  
その速報版ということで、内容の一端  
をご紹介したい。

本論文で提案するACU通貨バスケットは、表1に示したとおり、アジア太平洋地域の通貨に米ドル、インド・ルピーを加えた12カ国/地域の通貨によって構成される。これは、アジア太平洋地域の通貨問題、あるいはACUの実現可能性にとって最も重要なファクターは米国の動向にあり、またアジアの経済動向からインド・ルピーを組み入

れることがより現実的と判断したからである。ちなみに、ユーロは組み入れない。ユーロを組み入れると、IMF（国際通貨基金）のSDR（特別引出権）との差が認め難く、アジア色が薄くなってしまふことにもよる。

また、加重平均に用いる数値としては、輸出額、GDP（国内総生産）その両者を用いる3種類を提示する（表1参照）。

通貨バスケットは、視点を変えれば資産ポートフォリオの多元化（多通貨化）によるリスク低減効果を期待しうるとも考えられる。事実、上記3種類の試算に基づいてシミュレーションしてみると、いずれの場合においても、ACUの導入が為替リスク低減効果の側面から有効であることが検証された（図1）。

リスク低減効果とは何を意味するのか、説明しよう。合成通貨である通貨バスケットそのものには、価値貯蔵手段および決済手段としての機能は備わっていない。つまり、共通計算単位に

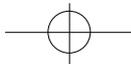
過ぎず、公的に外貨として認知されない。ACU建てでの契約や支払いに用いることはできるが、実際の貨幣機能は各国通貨が担うことになる。1つの外貨に変換した通貨を買い戻した場合と、ACUを選択した場合を比較すると、後者の変動リスクのほうが低いことが期待できる。いわば、この期待が、ACUの発想の原点ともいえる。

しかし、ACUに実体はなく、各国通貨そのものに過ぎない。よって、リスク低減を実現しようにも、現実の各国通貨取得のための取引コストがあまり高いようだと、リスク低減のメリットが相殺されてしまう。

その意味では「アジア太平洋共同債券市場」のようなものが実現することが、この構想にとって鍵となるだろう。



\*本論文は、2005年1月に発行の予定です。全文をお読みにになりたい方は、オンデマンド出版Book-Parkのサイト（www.bookpark.ne.jp/spf）から直接お問い合わせください。ご不明な点は、SPF広報室（Tel: 03-6229-5440 E-mail: spfpr@spf.or.jp）にお問い合わせください。



## 「日英市民社会組織研究セミナー」シンポジウム開催 「公益法人制度の論点に関する理論的検討」事業

SPF主任研究員 茶野順子

政府主導で始められた公益法人の制度改革に民間の声を反映させるため、SPFは公益法人協会の「公益法人制度の論点に関する理論的検討」事業を支援している。同事業では、法律専門家を中心とした民間法制・税制調査会が組織され、13回にわたって公益の定義、税制優遇措置の妥当性などについての討議が行われた。

討議の結果は、『公益法人改革これでよいのか政府の構想』という書籍にまとめられ、政策立案者から一般にまで広く公開された。また、公益法人改革について世論喚起を目的とした対話集会を全国的に展開し、10月29日の東京大会を最終に、延べ20回の集会

が開催された。

さらに10月19日および21日には、日本財団ビルで「日英市民社会組織研究セミナー」と題するシンポジウムが開催された。これは上記の活動を敷衍する形で、日英の市民社会をとりまく現状や諸制度を比較し、今後の日本の市民社会制度のあるべき姿を考えようというものである。このシンポジウムには、英国から全国ボランティア団体協議会（NCVO）のステュアート・イサリントン理事長とノラン・クウィグリー渉外部長を招へいし、日本側からは公益法人関係者、研究者、NPO、行政など幅広い分野からの参加があった。

出席者は、NCVOの組織や活動につ



「日英市民社会組織研究セミナー」にて

いて、またブレア政権下でのチャリティ改革について、さらにチャリティ組織を認定するための独立機関、Charity Commissionについて理解を深めるとともに、日本の市民セクターの現状、行政との協働の実態、望ましい税制支援などに関する討議が行われた。

## 「アジア・中東ジャーナリスト会合」開催 中東湾岸諸国とアジア地域の交流を目指して

笹川汎アジア基金事業室研究員 石塚哲也

笹川汎アジア基金は、東南アジア諸国におけるジャーナリスト支援の経験を活かし、中東湾岸諸国とアジア地域の交流促進を目指した事業の一環として、10月1日、「アジア・中東ジャーナリスト会合」を開催した。

アラブ首長国連邦の民間シンクタンク、ガルフ・リサーチ・センターの協力の下、中東側から「アルジャジーラ」と「アルラーヤ」の記者、中東湾岸諸国関係の報道記事を集めた同センターウェブサイト「ガルフ・イン・ザ・メディア」の運営関係者が出席した。アジア側からは、朝日新聞社の定森大治論説委員、日本経済新聞社の後藤康浩論説委員、東京財団の歌川令三特別研究員、国際開発センターの畑中美樹工

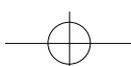
ネルギー・環境室長のほか、アジアからの情報発信メディアとして当基金が支援しているオンライン・マガジン『アジアビューズ』(http://www.asiaviews.org)のメンバーの中からマレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンのジャーナリストが参加した。

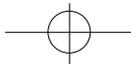
会合では、中東側からは「欧米に偏ることなく東アジア地域との連携構築を進めたい」「SPFとの協力を深めていきたい」という意見が、アジア側からは「メディアの役割などの関連な議論に新鮮な印象を受けた」「ジャーナリストの自国民化の課題な



会合では各国のジャーナリストが活発な意見交換を行った

ど、以前中東に赴任した当時と変わらない問題も続いている」「アジアと中東湾岸諸国の間では、まだまだ互いを知る機会が重要」「人的交流や、互いの文化を知るための機会創出がまずは必要」という意見が述べられた。





## 歴史認識をめぐる日中間の相互不信払拭を目指して 『日中関係史の争点 - 史料と解説 - 』出版へ

笹川日中友好基金事業室インターン 小林義之

1980年代以降、いわゆる教科書問題や首相の靖国神社参拝問題をめぐって日本と中国が外交的対立を繰り返した結果、両国民の信頼関係は著しく傷つけられた。経済関係の飛躍的發展にもかかわらず、72年の国交回復以来、両国の国民感情は最も冷えきっているとみられ、歴史認識の問題は日中の政治、外交、軍事、文化交流などの諸分野に暗い影を落としている。しかし、日中関係の重要性を考えたとき、両国の信頼関係は1日も早く回復すべき問題である。

歴史認識の対立をもたらした要因は数多く指摘されているが、歴史学者による学術交流の水準が低く、歴史資料

の共有が行われてこなかったこと、相手国の歴史観や歴史研究の方法などへの関心の欠如などがまずあげられる。

このような認識に基づき、笹川日中友好基金は、2001年度から「日中若手歴史研究者会議」を発足させ、両国の若手研究者による定例研究会、中国人研究者の招へい、国際シンポジウムの開催、研究資料集の作成などを行ってきた。そして発足から3年を経て、日中双方の政策関係者や学生、教員を中心とした読者に広く研究成果を提供するため、近代日中関係史の基礎資料を整備したハンドブック『日中関係史の争点 史料と解説』を05年夏に出版することとなった。



2004年3月19日に行われた「歴史社会学における日中関係問題」セミナー（於杭州）

この資料集は、読者の歴史事実への理解を深めるため、日中の歴史認識問題に関係の深いテーマを選定し、関連する日中双方の史料および若手歴史研究者の解説を載せる予定である。日本での出版後、中国やアメリカでの出版も計画中である。

## 文明間の対話セミナー 「文明間の対話：科学、技術、そして文明」

笹川汎アジア基金事業室インターン 萱森 実

「異文明・異文化相互間の対話の試み」は、SPFの第3期中期事業ガイドラインの重点課題の1つである。その一環として、笹川汎アジア基金は2002年度より「文明間の対話：アジアの知的交流と相互理解の促進」事業を行っている。本事業では、国内外における対話セミナーを通して、未来志向的な「ダイアログ」の展開を目指してきた。

初年度はヒンドゥー文明に関する連続セミナーを東京で開催し、日本でのヒンドゥー教に対する理解の促進に寄与した。同時に、ヒンドゥーと仏教の関係、インドと日本の歴史のかかわりについても理解を広めることができた。

前年度は、04年2月にテヘランで

「イスラム圏における日本の仏教および多神教の理解」と題する宗教対話セミナーを開催している。また3月には、ニューデリーで「アジアにおける文明間対話」と題するセミナーを開催し、中東を含むアジア16カ国の有識者が実り多い議論を交わした。

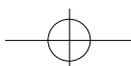
事業最終年度である本年度は、9月22日に東京で「文明間の対話：科学、技術、そして文明」と題するセミナーを行った。科学技術という切り口で文明間対話を試みる意義に関する東京大学大学院の松井孝典教授による基調講演に続き、インド、パキスタン、中国の科学技術、バイオテクノロジー分野で国際的に活躍する専門家

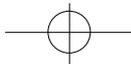


2004年9月22日に実施したセミナー「文明間の対話：科学、技術、そして文明」

が、飛躍的に進歩をとげる科学技術と倫理問題に関する見解を披瀝した。

今後は、イランでの第2回宗教対話セミナーと、多様な宗教をテーマに、インドで日印両国の学者によるリトリート形式の会議を開催する予定である。





# Information

SPF NEWSLETTER No.62

## SPF刊行物案内

『ロシア・第二期プーチン政権の課題』笹川平和財団第81回理事会特別講演 笹川平和財団発行（オンデマンド出版）  
防衛庁防衛研究所研究員・湯浅剛氏講演録

『The Future of the Enlarged EU and Its Relations with Asia, Especially Japan』笹川平和財団発行（オンデマンド出版）  
2004年5月11日笹川平和財団と笹川日仏財団が共催で行った講演会「『EU拡大とアジア戦略』～EUの東方

拡大がアジアに与える影響～」の講演録

『公益法人改革 これてよいのか政府の構想』公益法人協会発行 堀田力・山田二郎・太田達男編集 「公益法人制度の論点に関する理論的検討」事業（2004年度実施）成果物  
『太平洋島嶼国のデジタルオポチュニティ研究会報告書』  
詳細は本誌5ページ参照

## 編集後記

毎回のこのニュースレターの巻頭には、各界を代表する方々にSPFの会長がお話を伺う対談を掲載しています。読者の皆さまにご好評いただいているこのシリーズは1998年に開始され、以来短期間の中断はあったものの、お陰さまで6年あまり続く本誌の目玉企画になりました。これまでにご登場いただいた方々は20人以上を数え、その内容も経済、教育問題から高齢化問題、ITや生命倫理など、その時々ホットイシューまで、多岐にわたっています。紙面の都合で、せっかくお話しいただいた内容を一部カットしなければならないこと

も少なくありません。編集者としては、もったいなく思うと同時に、この仕事をやっていたお陰で「日本のトップ」ともいえる方々のお話をノーカットでじっくり伺える役得を感じています。

記録的猛暑、相次ぐ台風、地震と落ち着かない1年でしたが、被害にあわれた方々には遅ればせながらお見舞い申し上げますと同時に、皆さまがよい年を迎えられますよう、お祈り申し上げます。来る年もこれまで以上のご支援とご鞭撻のほど、よろしく願いいたします。（関 晃典）

SPFニュースレター No.62

FY2004 Vol.3

Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470

発行日 2004年12月

編集人 関 晃典

URL: <http://www.spf.org> E-mail: [spfpr@spf.or.jp](mailto:spfpr@spf.or.jp)

発行人 入山 映

発行所 笹川平和財団

©笹川平和財団2004

本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニュースレターは、非木材系パルプ(ケナフ：アオイ科の草)を使用しています。



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

